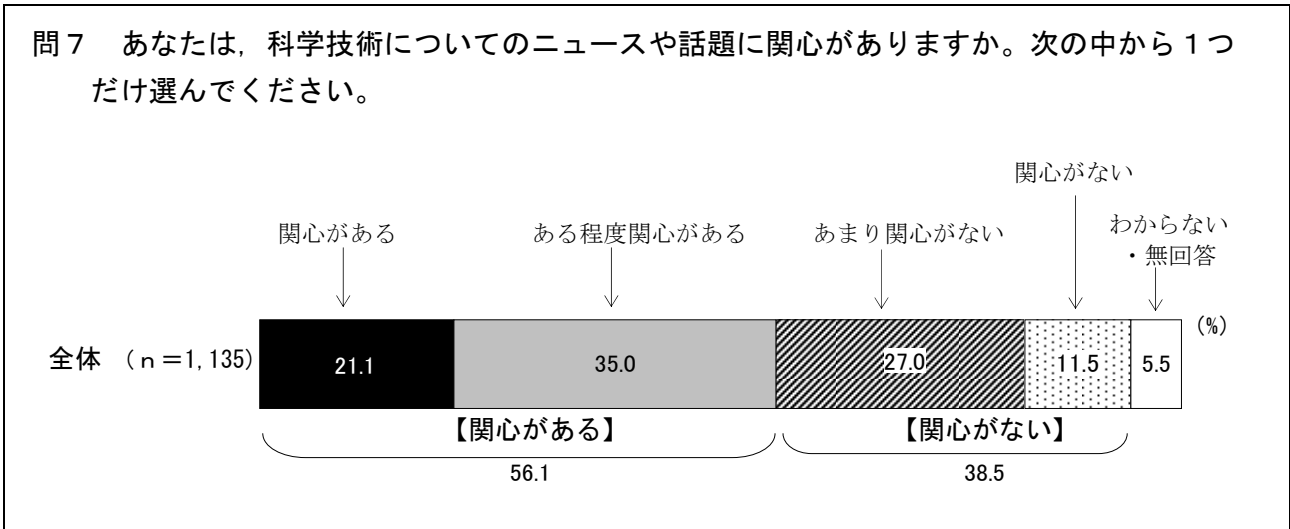


Ⅲ 科学技術の振興

1. 科学技術についてのニュースや話題への関心度

—【関心がある】が5割台半ば—



科学技術についてのニュースや話題に対して、「関心がある」(21.1%)と「ある程度関心がある」(35.0%)を合わせた【関心がある】(56.1%)は5割台半ばである。一方、「あまり関心がない」(27.0%)と「関心がない」(11.5%)を合わせた【関心がない】(38.5%)は4割近くとなっている。

—【関心がある】は、男性の40代～70歳以上で6割を超える—

地域別でみると、【関心がある】は、県南(61.5%)と県西(59.9%)で6割前後と高くなっているが、県北(48.7%)、鹿行(43.8%)で5割を下回っている。

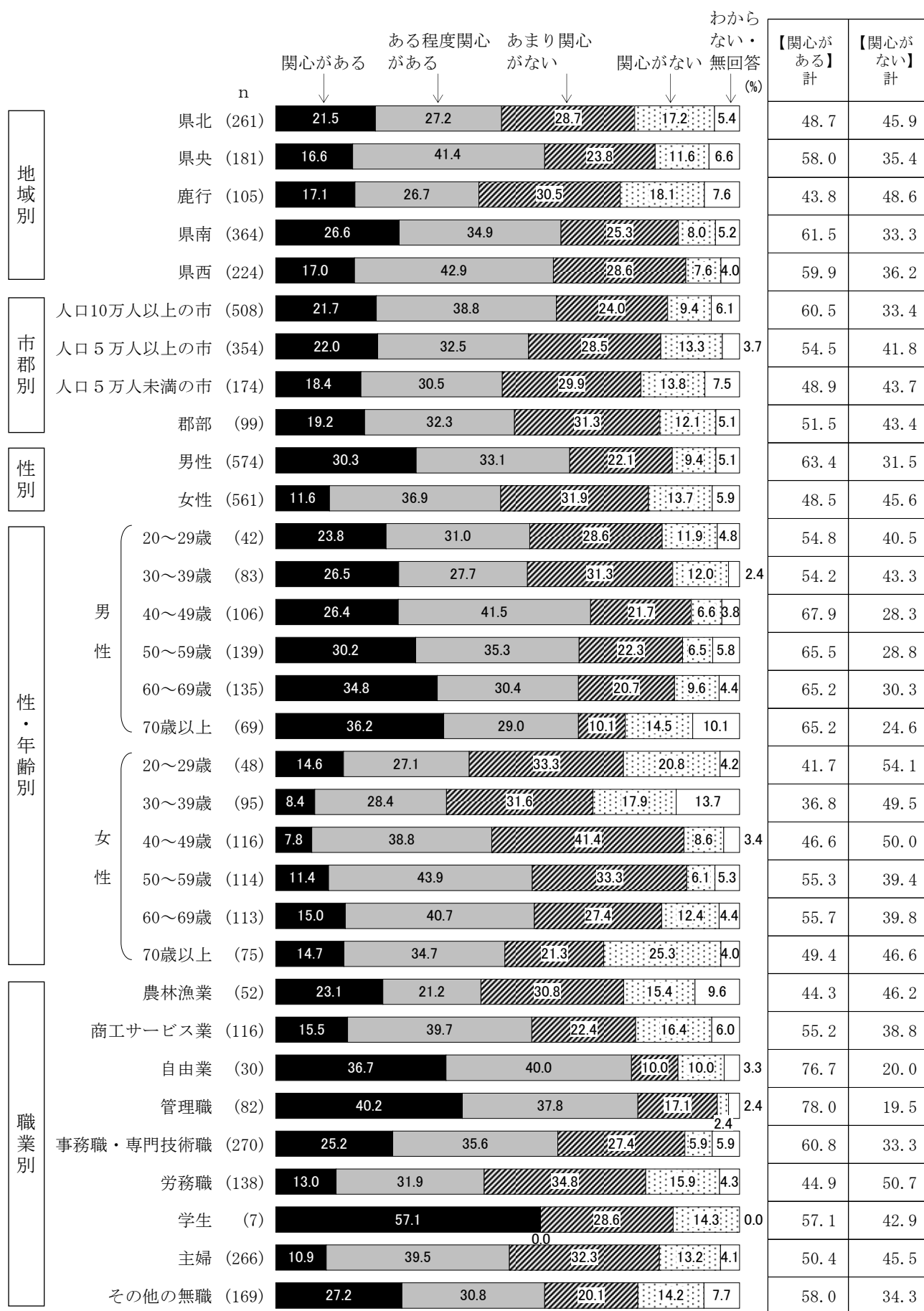
市群別でみると、【関心がある】は、人口10万人以上の市(60.5%)と6割を超えて高くなっているが、他の層は5割台半ば以下となっている。

性別でみると、【関心がある】は、男性(63.4%)が女性(48.5%)より約15ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、【関心がある】は男性の40代～70歳以上で、6割を超えて高くなっている。また、【関心がある】は、女性の50代(55.3%)、60代(55.7%)でも5割台半ばを占めている。

職業別でみると、【関心がある】は、管理職(78.0%)で8割近くと最も高く、自由業(76.7%)でも7割台半ばと高くなっている。一方、【関心がない】は、労務職(50.7%)で5割を超えている。

図Ⅲ 7-1 科学技術についてのニュースや話題への関心度
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別)

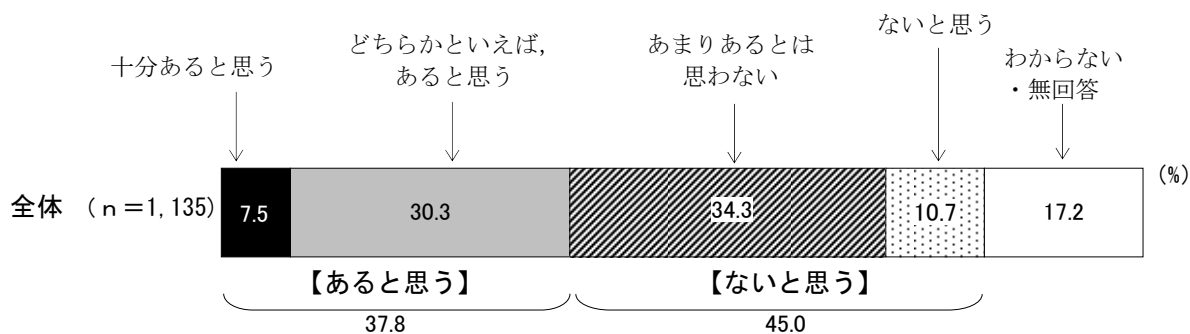


(注) 学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

2. 科学技術への関心や理解を深める機会や場所の充実度

—【あると思う】が約4割—

問8 あなたは、科学技術への関心や理解を深める機会や場所（例えば、科学館や博物館、研究所の一般公開や講演会、テレビ番組や雑誌の記事など）が十分あると思いますか。次の中から1つだけ選んでください。



科学技術への関心や理解を深めるための機会や場所の充実度については、「十分あると思う」（7.5%）と「どちらかといえば、あると思う」（30.3%）を合わせた【あると思う】（37.8%）は4割近くとなっている。一方、「あまりあるとは思わない」（34.3%）と「ないと思う」（10.7%）を合わせた【ないと思う】（45.0%）は4割台半ばである。

—【あると思う】は、男性の70歳以上で5割を超える—

地域別でみると、【あると思う】は、県南（46.9%）で4割台半ばと最も高く、県北（36.8%）、県央（35.3%）、県西（32.1%）でも3割を超えているが、鹿行（24.8%）は3割を下回っている。

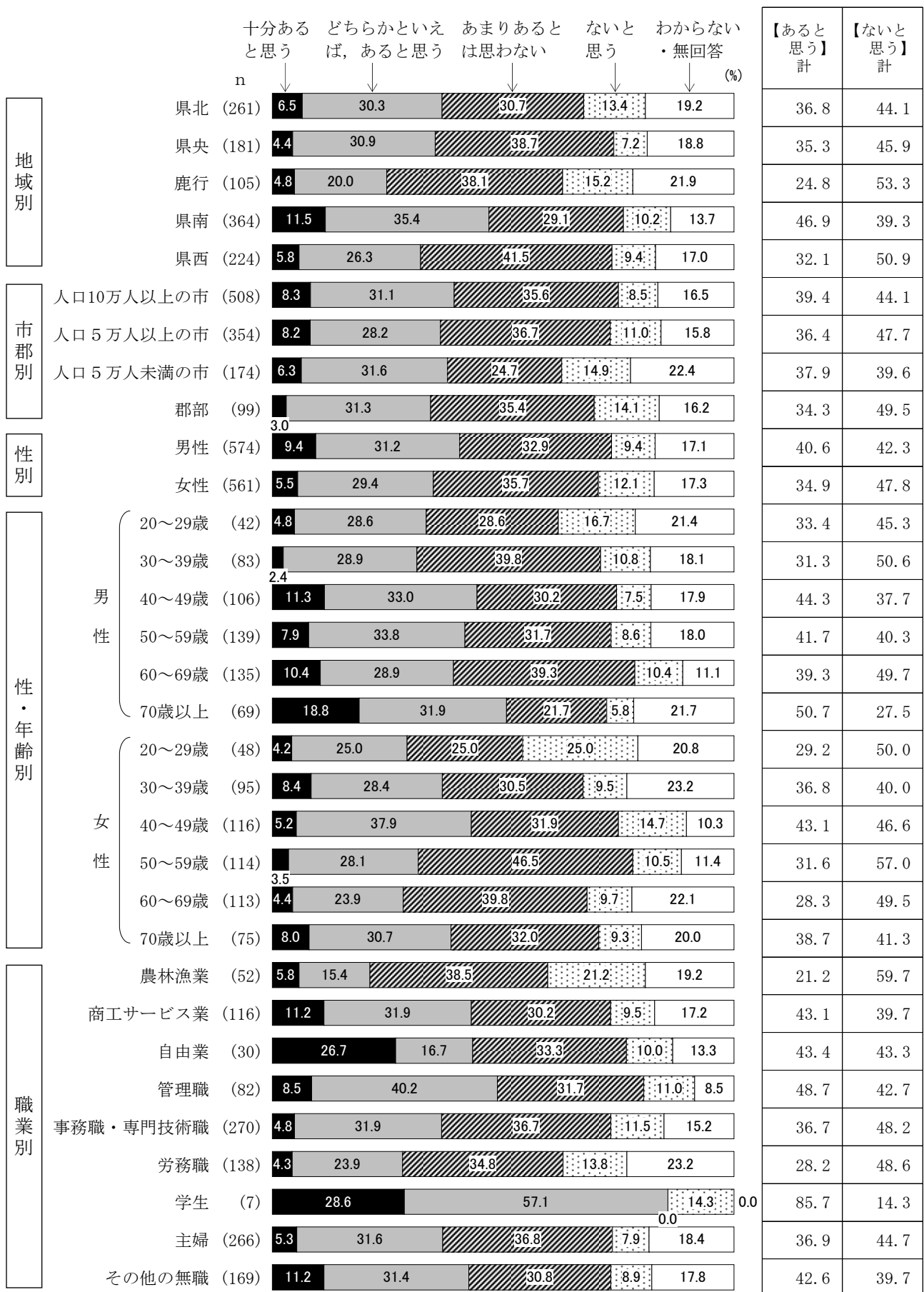
市群別でみると、【あると思う】は、いずれの層も3割を超え、特に、人口10万人以上の市（39.4%）では4割近くと高くなっている。

性別でみると、【あると思う】は、男性（40.6%）が女性（34.9%）より約6ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、【あると思う】は、男性の70歳以上（50.7%）が5割を超えて最も高く、男性の40代～60代、女性の40代（43.1%）と70歳以上（38.7%）でも4割前後と高くなっている。

職業別でみると、【あると思う】は、管理職（48.7%）で5割近くと最も高く、商工サービス業（43.1%）や自由業（43.4%）でも4割台半ばとなっている。「十分あると思う」は、自由業（26.7%）で特に高くなっている。

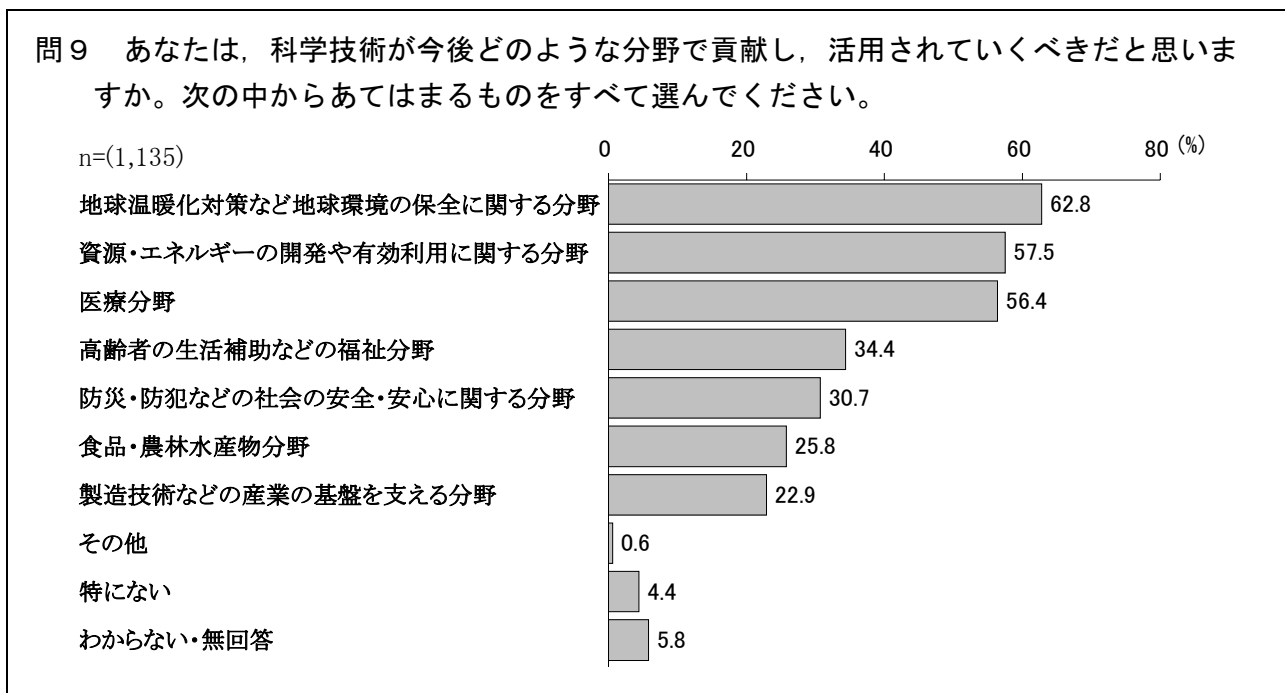
図Ⅲ 8-1 科学技術への関心や理解を深める機会や場所の充実度
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別)



(注) 学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

3. 科学技術が貢献・活用されるべき分野

—「地球温暖化対策など地球環境の保全に関する分野」が6割強で最も高い—



科学技術が貢献し、活用されていくべき分野としては、「地球温暖化対策など地球環境の保全に関する分野」(62.8%)が6割を超えて最も高く、次いで「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」(57.5%)、「医療分野」(56.4%)が5割台で、「高齢者の生活補助などの福祉分野」(34.4%)、「防災・防犯などの社会の安全・安心に関する分野」(30.7%)が3割台で続いている。

—「地球温暖化対策など地球環境の保全に関する分野」は県央、鹿行で7割強—

地域別でみると、「地球温暖化対策など地球環境の保全に関する分野」は、県央(72.4%)と鹿行(71.4%)で7割を超えて高くなっている。また、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」は、県央(60.8%)、鹿行(60.0%)、県南(58.0%)で6割前後と高くなっている。「医療分野」については、県央(58.6%)と県南(58.5%)で6割近くとやや高くなっている。

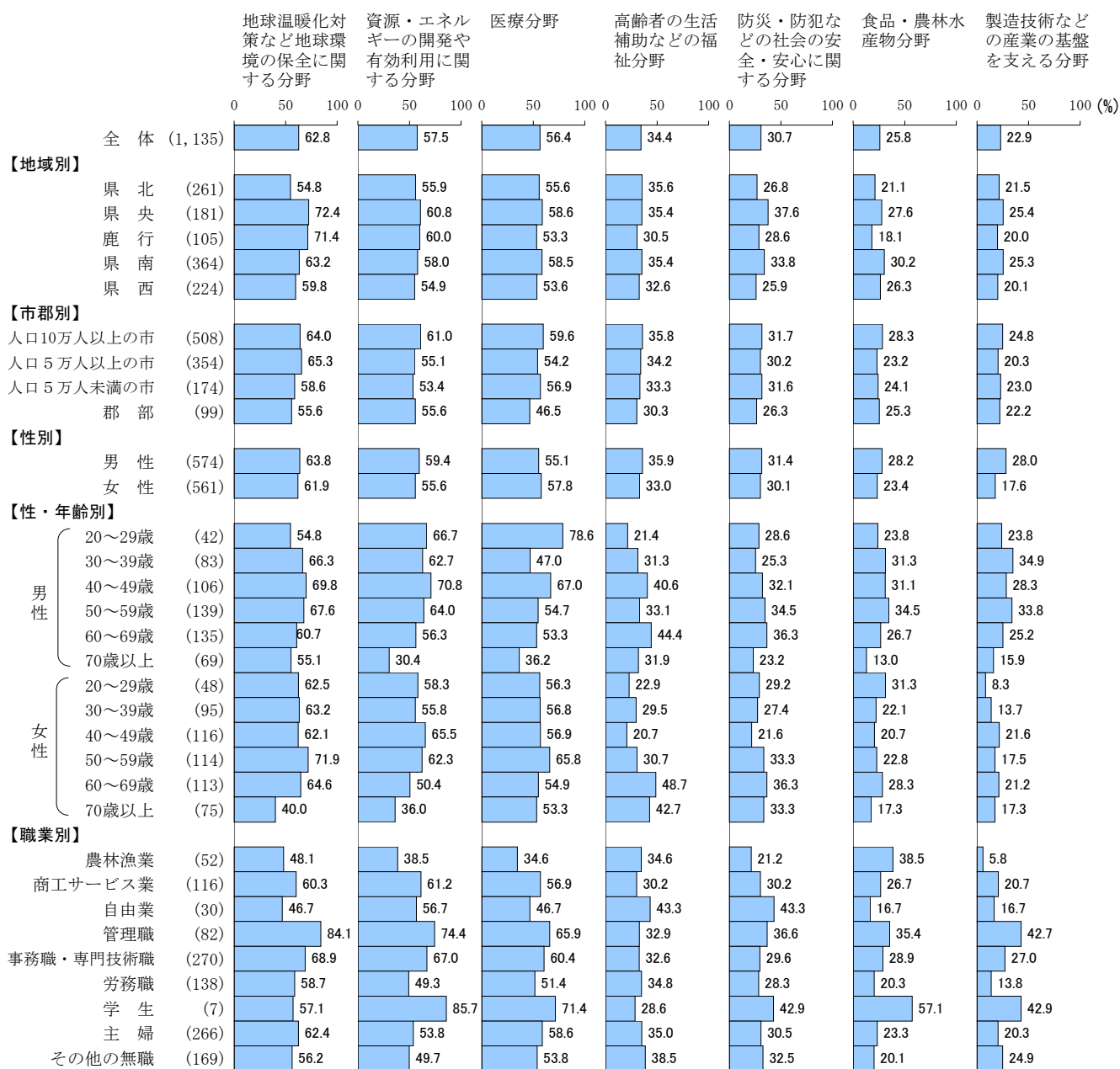
市郡別でみると、「地球温暖化対策など地球環境の保全に関する分野」は、人口10万人以上の市(64.0%)と、人口5万人以上の市(65.3%)で6割台半ばと高くなっているのに対して、他の層は6割を下回っている。また、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」は、人口10万人以上の市(61.0%)が6割を超えて最も高くなっている。「医療分野」については、人口10万人以上の市(59.6%)で約6割と高く、人口5万人以上の市(54.2%)、人口5万人未満の市(56.9%)でも5割台半ばとなっている。

性別でみると、「製造技術などの産業の基盤を支える分野」は、男性(28.0%)が女性(17.6%)より約10ポイント高くなっている。

性・年齢別でみると、「地球温暖化対策など地球環境の保全に関する分野」は、女性の50代(71.9%)で7割を超えて最も高く、男性の30代~60代、女性の20代~40代、60代でも6割を超えている。また、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」は、男性の40代(70.8%)で7割を超えて最も高く、男性の20代(66.7%)、30代(62.7%)、50代(64.0%)、女性の40代(65.5%)、50代(62.3%)でも6割を超えている。「医療分野」については、男性の20代(78.6%)で8割近くと最も高くなっている。

職業別でみると、「地球温暖化対策など地球環境の保全に関する分野」は、管理職(84.1%)で8割台半ばと最も高く、事務職・専門技術職(68.9%)でも7割近くとなっている。また、「資源・エネルギーの開発や有効利用に関する分野」も、管理職(74.4%)で7割台半ばと最も高く、「医療分野」についても、管理職(65.9%)が6割台半ばを占め最も高くなっている。

図Ⅲ 9-1 科学技術が貢献・活用されるべき分野
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別)



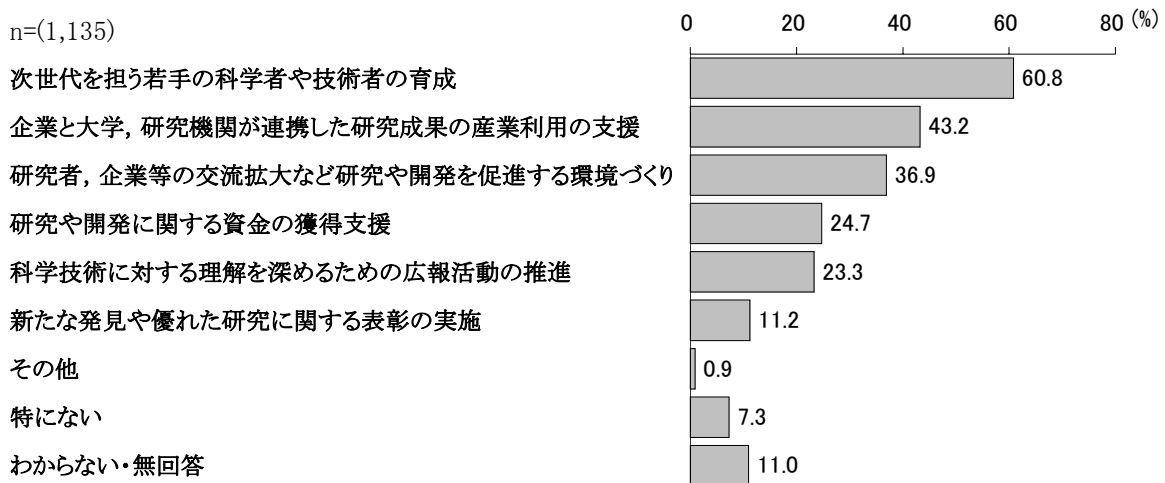
(注) 学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

4. 科学技術の発展のために進めるべき政策

—「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」が6割強で最も高い—

問10 あなたは、科学技術の発展のため、県としてどのような政策を進めていくことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。

n=(1,135)



科学技術の発展のために県が推進すべき政策としては、「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」(60.8%)が6割を超えて最も高く、次いで「企業と大学, 研究機関が連携して研究成果を産業利用につなげていくための支援」(43.2%), 「研究者, 企業等の交流拡大など研究や開発を促進する環境づくり」(36.9%), 「研究や開発に関する資金の獲得支援」(24.7%)の順で続いている。

—「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」は、男性の20代～60代で6割台半ば—

地域別でみると、「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」は、県央(66.9%)で6割台半ばと最も高く、鹿行(59.0%), 県南(62.4%), 県西(61.6%)でも6割前後となっている。また、「企業と大学, 研究機関が連携して研究成果を産業利用につなげていくための支援」は、県南(49.7%)で約5割と最も高く、県北(42.9%), 県央(42.0%)でも4割を超えている。「研究者, 企業等の交流拡大など研究や開発を促進する環境づくり」については、県央(42.5%)で最も高くなっている。

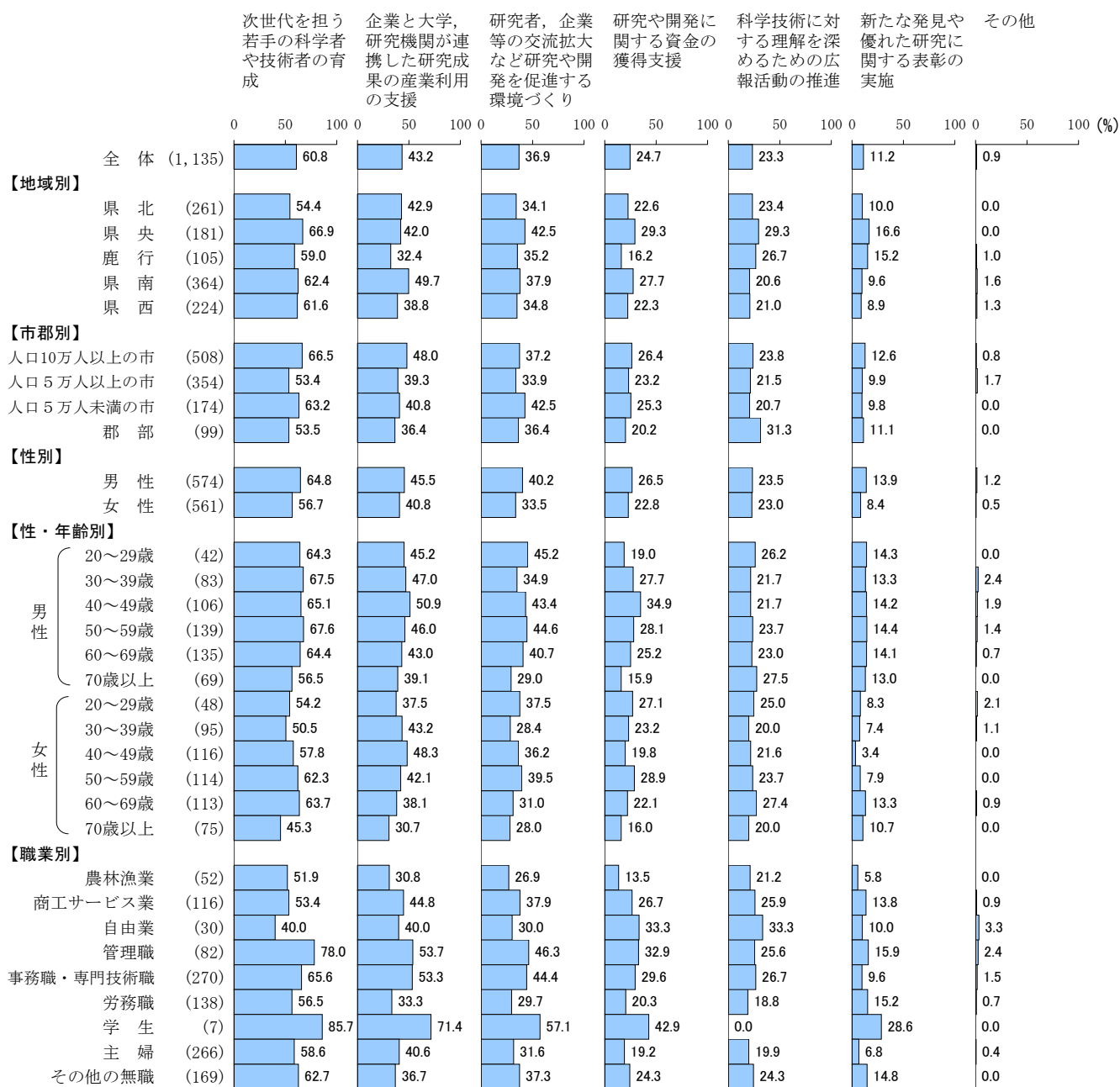
市郡別でみると、「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」は、人口10万人以上の市(66.5%), 人口5万人未満の市(63.2%)で6割台半ばを占め高くなっている。また、「企業と大学, 研究機関が連携して研究成果を産業利用につなげていくための支援」は、人口10万人以上の市(48.0%)で5割近くと高く、また、「研究者, 企業等の交流拡大など研究や開発を促進する環境づくり」については、人口5万人未満の市(42.5%)で4割を超えている。

性別でみると、「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」は男性(64.8%)が女性(56.7%)より約8ポイント高くなっているほか、「企業と大学, 研究機関が連携して研究成果を産業利用につなげていくための支援」についても、男性(45.5%)が女性(40.8%)を約5ポイント上回っている。

性・年齢別でみると、「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」は、男性の20代～60代で6割台半ばとなっており、女性の50代, 60代でも6割を超えている。また、「企業と大学, 研究機関が連携して研究成果を産業利用につなげていくための支援」は、男性の40代(50.9%)で5割を超えて最も高く、男性の20代, 30代, 50代, 60代, 女性の30代～50代でも4割を超えている。「研究者, 企業等の交流拡大など研究や開発を促進する環境づくり」については、男性の20代(45.2%), 40代(43.4%), 50代(44.6%)で4割台半ばを占めている。

職業別でみると、「次世代を担う若手の科学者や技術者の育成」は、管理職(78.0%)で8割近くを占め最も高く、事務職・専門技術職(65.6%)でも6割台半ばとなっている。また、「企業と大学, 研究機関が連携して研究成果を産業利用につなげていくための支援」は、管理職(53.7%), 事務職・専門技術職(53.3%)で5割を超えて高くなっている。

図Ⅲ 10-1 科学技術の発展のために進めるべき政策
(地域別, 市郡別, 性別, 性・年齢別, 職業別)

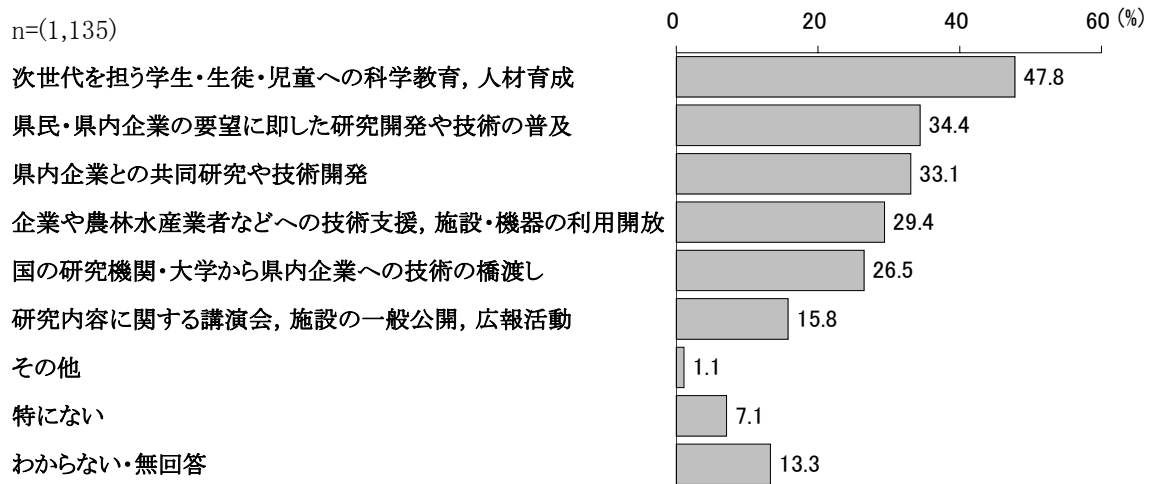


(注) 学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。

5. 県の試験研究機関が進めるべき取り組み

—「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」が約5割で最も高い—

問11 県では、工業や農林水産業，環境，衛生に関する試験研究機関を設置していますが、あなたは、これら県の試験研究機関が今後どのような取り組みを進めていくべきだと思いますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。



県の試験研究機関が推進すべき取り組みとしては、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」(47.8%)が5割近くと最も高く、次いで、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」(34.4%)、「県内企業との共同研究や技術開発」(33.1%)が3割台で、「県内の企業や農林水産業者などへの技術支援，施設・機器の利用開放」(29.4%)、「国の研究機関・大学から県内企業への技術の橋渡し」(26.5%)が2割台で続いている。

—「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は、県央で約6割—

地域別でみると、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は、県央(59.1%)で6割近くと最も高く、県南(48.1%)県西(51.8%)でも5割前後と高くなっている。また、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」は、鹿行(45.7%)で4割台半ばと最も高く、県央(39.8%)も4割近くと高くなっている。「県内企業との共同研究や技術開発」については、県北(38.3%)と県央(37.0%)が4割近くと高くなっている。

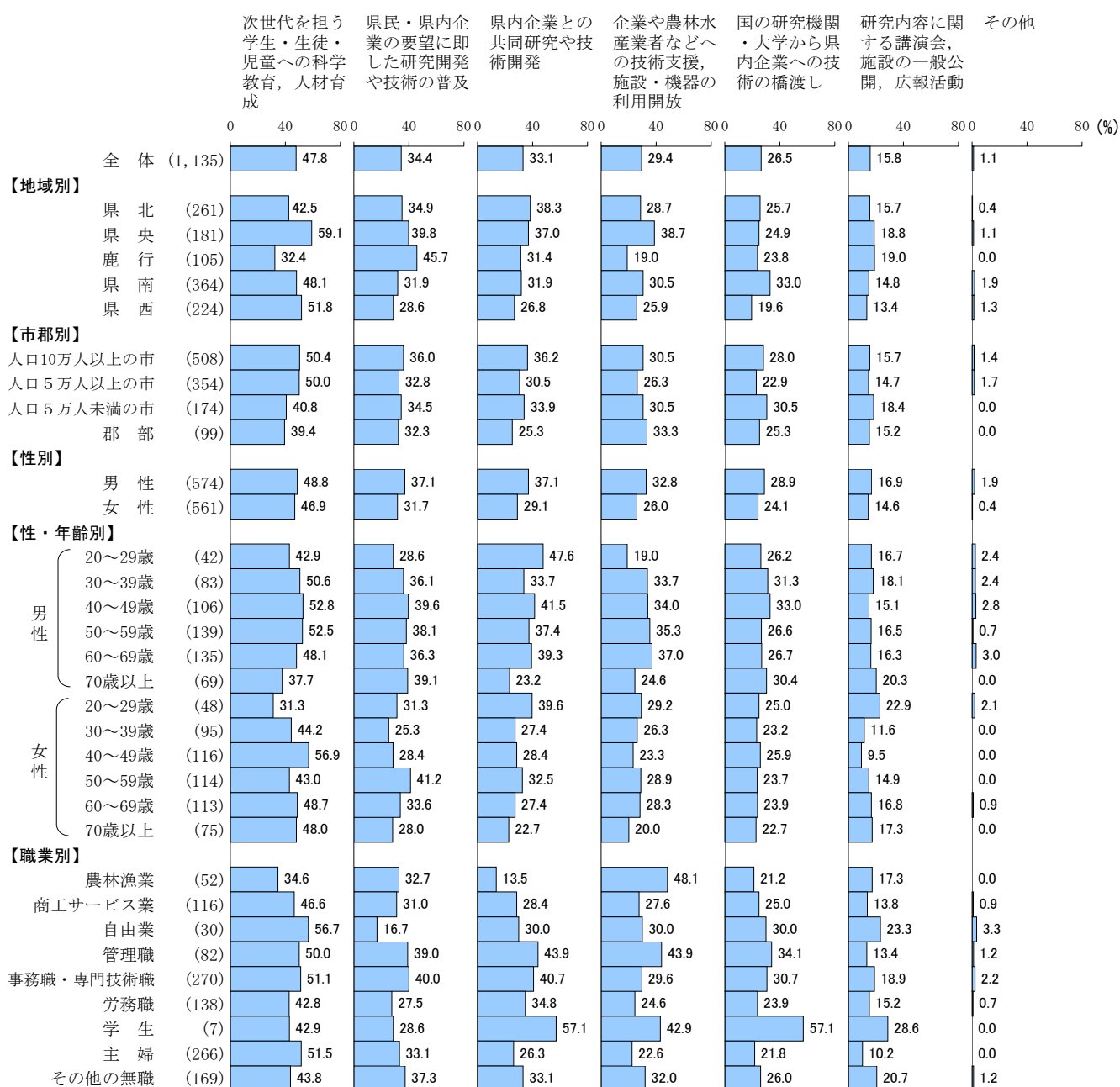
市群別でみると、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は、人口10万人以上の市(50.4%)、人口5万人以上の市(50.0%)で約5割と高くなっているのに対して、人口5万人未満の市(40.8%)、郡部(39.4%)では4割前後となっている。また、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」は、すべての層で3割を超え、「県内企業との共同研究や技術開発」は、人口10万人以上の市(36.2%)、人口5万人以上の市(30.5%)、人口5万人未満の市(33.9%)では、3割を超えている。

性別でみると、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」は、男性(37.1%)が女性(31.7%)より約5ポイント高くなっているほか、「県内企業との共同研究や技術開発」についても、男性(37.1%)が女性(29.1%)を8ポイント上回っている。

性・年齢別でみると、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は、女性の40代(56.9%)で5割台半ばと最も高く、男性の30代～60代、女性の60代以上でも5割前後と高くなっている。また、「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」は女性の50代(41.2%)で最も高く、男性の30代以上の各年代でも3割台半ば以上となっている。「県内企業との共同研究や技術開発」については、男性の20代(47.6%)で5割近くと最も高く、男性の40代～60代、女性の20代でも4割前後と高くなっている。

職業別で見ると、「次世代を担う学生・生徒・児童への科学教育，人材育成」は，自由業（56.7%）で5割台半ばと最も高く，管理職（50.0%），事務職・専門技術職（51.1%），主婦（51.5%）でも5割を超えている。また，「県民・県内企業の要望に即した研究開発や技術の普及」は，管理職（39.0%），事務職・専門技術職（40.0%）で4割前後と高く，「県内企業との共同研究や技術開発」についても，管理職（43.9%），事務職・専門技術職（40.7%）で4割を超えている。

図Ⅲ 11-1 県の試験研究機関が進めるべき取り組み
(地域別，市郡別，性別，性・年齢別，職業別)



(注) 学生は回答人数が少ないので分析ではふれていない。